

令和7年度（2025年度）

管理事業名	商工振興事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
							施策 1 産業振興と創業支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	7	商工費	(項)	1	商工費	(目)	2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		地域経済振興室						
事業の目的と概要										
地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。 ・市内事業者に対する融資の相談やあっせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付、経営相談、情報発信等（商工振興事業） ・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場の提供等（起業支援事業） ・市内商業団体等に対する補助金の交付等（商店街等支援事業） ・ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等を提供（ふるさと寄附金事業）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	26	35	37	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	82	63	59	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	137	215	203	創業支援等事業計画に基づく創業者数（実人数）
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	47	52	74	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

II 活動実績・成果

【成果指標1】市内商業団体等に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数37件（前年度比：2件の増） ・交付件数の増加は、吹田市商店街等商業共同施設設置事業補助金および吹田市商店街等魅力向上促進事業補助金の交付件数が増加したことによるもの。 【成果指標2】市内事業者に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数59件（前年度比：△4件） ・交付件数の減少は、主に中小企業ホームページ等作成事業補助金の交付件数が減少（△9件）したことによるもの。 【成果指標3】創業支援等事業による創業者数についての評価 ・創業者数：203人 ・吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃貸料の補助等による支援を行ったことで、市内創業者数は概ね維持。		【成果指標4】ふるさと納税返礼品の提供事業者数についての評価 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数74者（前年度比：22者の増） ・市内事業者への定期的な情報発信や企業との交流機会の活用、また大学連携事業（大学版ふるさと納税）を通じた返礼品提供事業者数の増。 【財務情報に基づいた評価】 ・ふるさと納税市場の拡大および制度の周知が進んだことにより、主力返礼品であるビールの寄附件数が伸びたことから、前年度に比べて寄附金が増加。 ・ふるさと納税における寄附金の増加に伴い、物件費が増加。
---	--	--

III 課題と今後の取組

・市内商業団体等に対する補助金については、制度をさらに活用できるよう、効果的な情報発信に努めるとともに、事業者団体に対しては、地域性を踏まえた目指すべき姿の検討を進められるよう、その取り組みについて支援を行う必要がある。 ・各種施策に関して、経済団体等との対話により、効果的な情報発信に努め、事業者への更なる認知度向上、理解促進を図りつつ、市内中小企業者の活性化や企業誘致推進を目的とした補助金の交付等を実施する。	・創業支援等事業計画に基づき、吹田商工会議所及び日本政策金融公庫との連携による創業支援や創業後のフォローアップを行いながら、引き続き創業者の育成や定着を図る。 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数については、本市の魅力発信及び地域経済の振興に資するよう、市内事業者への企業訪問や大学連携事業（大学版ふるさと納税）を通じて、返礼品提供事業者の増加及び返礼品の充実に取り組む。また、総務省の指定基準の変更等に対応し、新たな返礼品の選定及び既存返礼品の精査に努める。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	9,371	9,622	251
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,371	9,622	251
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	79,017	83,520	4,503
有形固定資産	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
土地	243,875	243,875	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	79,017	83,520	4,503
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	88,388	93,142	4,754
インフラ資産	-	-	-	純資産	693,194	690,045	△3,149
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	537,708	539,312	1,605				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	537,708	539,312	1,605				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	781,582	783,187	1,605	負債及び純資産の部合計	781,582	783,187	1,605

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	52	52	64	12
財産収入	5,476	5,760	5,760	-
寄附金	57,533	47,397	66,479	19,082
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	158	1,605	1,447
その他	2,179	197	438	241
経常収入 小計 (a)	65,245	53,564	74,346	20,782
経常費用				
給与関係費	110,756	116,002	122,361	6,359
物件費	721,604	641,868	865,298	223,430
維持補修費	-	5	5	△0
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	125,666	69,306	77,213	7,907
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	2,000	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,721	9,371	9,622	251
退職手当引当金繰入額	△1,871	7,384	7,853	469
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	966,877	843,937	1,082,352	238,416
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△901,632	△790,373	△1,008,007	△217,634
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△901,632	△790,373	△1,008,007	△217,634
一般財源充当額	907,812	788,926	1,004,857	215,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,180	△1,447	△3,149	△1,702

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	63,245	53,564	74,346	20,782
行政サービス活動支出	971,052	842,332	1,077,598	235,266
行政サービス活動収支差額	△907,807	△788,768	△1,003,252	△214,484
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,158	301,605	1,447
投資活動収支差額	△5	△158	△1,605	△1,447
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△907,812	△788,926	△1,004,857	△215,931
一般財源充当額	907,812	788,926	1,004,857	215,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 寄附金	当該事業に配賦されたふるさと寄附金収入の増
【PL】 物件費	ふるさと寄附金事業に係る委託料及び役務費の増（222,518千円）
【PL】 負担金・補助金・交付金等	対象者の増加に伴う企業立地促進奨励金の増5,308千円
【CF】 投資活動収入・支出	小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収（毎年）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業所1か所	コスト 82,618 円	72,113 円	92,485 円
	実績 11,703 円	11,703 円	11,703 円
	コスト 円	円	円
	実績 円	円	円

分析内容	指標となる数値は、令和3年度経済センサス活動調査の市内事業者数に基づき設定した。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	120,927	3,771	12.54
会計年度任用等	18,884		
特別職非常勤	25		
合計	139,836		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		71.4	69.1	72.9	3.8